

平成20年産水田経営所得安定対策加入申請状況  
(平成20年8月5日公表)

【 大分県 】

1 申請経営体数

(単位:経営体、%)

	平成20年産	平成19年産	増減数	増減率
大分県	1,049	783	266	34.0
認定農業者	932	659	273	41.4
個人	823	564	259	45.9
法人	109	95	14	14.7
集落営農組織	117	124	7	5.6
特定農業団体	85	88	3	3.4
準ずる組織	32	36	4	11.1

2 市町村特認適用経営体数

(単位:経営体、%)

	計	認定農業者	集落営農組織
申請経営体数	1,049	932	117
市町村特認適用数	198	195	3
市町村特認適用割合	18.9	20.9	2.6

3 作付予定面積

(単位:ha、%)

	平成20年産	平成19年産	増減数	増減率
米	3,234	2,712	522	19.2
認定農業者	2,960	2,424	536	22.1
集落営農組織	274	289	15	5.2
4麦	4,298	4,295	3	0.1
認定農業者	2,705	2,475	230	9.3
集落営農組織	1,593	1,820	227	12.5
大豆	1,840	1,793	47	2.6
認定農業者	1,170	1,042	128	12.3
集落営農組織	670	751	81	10.8

注1: 認定農業者には、法人化された集落営農組織(例:特定農業法人)が含まれている。

注2: 本結果表の数値は加入申請を行った経営体の数値であり、交付金の交付要件等内容に係る審査は行ってないため、すべての経営体が交付対象となるわけではない。

注3: 作付予定面積は、加入申請を行った経営体の20年産作付予定面積であり、交付金の支払い対象とならないビール用大麦、黒大豆や自家消費用等が含まれることから、実際に交付金の支払い対象となる面積とは一致しない。

注4: 結果表については、四捨五入により、合計と内訳が一致しないことがある。

注5: 表中に用いた記号の「-」は、事実のないものである。

注6: 詳細については、農林水産省ホームページ(<http://www.maff.go.jp/j/ninaite/menu8.html>)にて公表。